

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月4日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年8月21日至平成22年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
売上高(百万円)	320,930	327,663	108,855	110,236	429,651
経常利益(百万円)	29,158	31,290	11,654	11,706	38,148
四半期(当期)純利益(百万円)	16,502	18,049	6,564	6,794	21,734
純資産額(百万円)	-	-	181,362	199,510	186,612
総資産額(百万円)	-	-	253,929	293,953	244,343
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,929.89	5,424.13	5,072.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	449.67	490.68	178.44	184.72	591.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.4	67.9	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,283	46,766	-	-	32,988
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,807	21,157	-	-	19,551
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,363	7,676	-	-	7,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,819	56,473	38,558
従業員数(人)	-	-	2,094	2,171	2,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(人)	2,171 (10,894)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は( )内に正社員換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(人)	2,110 (10,695)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は( )内に正社員換算による当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	21,024	98.3
肌着	18,055	106.5
寝装品	8,751	99.9
紳士衣料	5,950	97.4
ベビー・子供服	5,407	94.3
洋品小物	4,171	86.1
インテリア	3,567	97.7
靴	3,087	106.6
しまむら	70,015	99.5
レディスウエア	3,087	76.8
メンズウエア	2,173	64.4
シューズ・服飾・雑貨	1,618	58.8
アンダーウエア・ソックス	922	82.7
キッズウエア	239	81.7
アベイル	8,041	69.6
パースデイ	3,499	117.7
シャンプル	1,554	118.0
ディバロ	99	122.8
思夢樂	568	134.9
合計	83,779	96.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当第3四半期連結会計期間の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期半期比(%)
婦人衣料	27,767	99.9
肌着	24,261	105.6
寝装品	10,744	98.3
紳士衣料	6,962	96.9
ベビー・子供服	6,889	97.0
洋品小物	5,670	90.7
インテリア	5,054	97.2
靴	3,945	104.6
しまむら	91,297	100.1
レディスウエア	4,199	97.9
メンズウエア	2,870	99.4
シューズ・服飾・雑貨	2,579	104.2
アンダーウエア・ソックス	1,214	113.4
キッズウエア	306	94.3
アベイル	11,170	101.1
パースデイ	4,738	118.6
シャンブル	2,144	113.0
ディバロ	132	116.8
思夢樂	753	133.0
合計	110,236	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済は、自動車、電子部品などの基幹商品の輸出に増勢鈍化の傾向が見られたものの、不採算部門からの撤退や人件費抑制などの引続くコストカットで強化された企業業績は底堅く、エコカー補助金の打ち切りや家電エコポイントの付与額変更間際の駆け込み需要の後押しなどもあって、国内景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

一方、1ドル80円台前半まで急激に進んだ円高は、当第3四半期連結会計期間末には落ち着きを取り戻したものの、燦ぶる欧州の財政不安や米国経済の減速懸念は未だ円高リスクを包含しており、余剰資金の流入による原材料価格の高騰が懸念されるなど国内経済の先行きは依然不透明であります。

#### 1) 消費環境の概要

就業者数は9月から2ヶ月連続で前年を上回り、完全失業者数も減少傾向にあるなど、雇用環境は女性を中心に改善が進んでおり、勤労者世帯の可処分所得も3ヶ月連続で前年を上回るなど、消費に直結する所得環境は順当に推移しました。

10月の百貨店の売上高は改装、増床による集客効果などから32ヶ月ぶりに既存店前年同月比を上回り、消費環境の一部には明るさも見られました。

一方、消費支出は政府の経済政策の対象品目である自動車、テレビ、エアコンなどに集中しており、1世帯当たりの消費支出も伸び悩むなど、消費全体の底上げには至っておりません。

衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、10月末の一時的な冷え込みで冬物衣料品が活発に動いた期間はあったものの、それまで続いた記録的な残暑が秋物、初冬物の実需を飛ばすなど、衣料品業界には厳しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当連結会計年度の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業では

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど引き続き広告宣伝を強化するとともに商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比31.1%増となり、売上全体に占める割合は40.1%となりました。

特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドは、春夏の“ファイバードライ”に続き秋冬の“ファイバーヒート”を中心に展開し、キャラクターを使ったテレビCM・チラシと売場内販促物との連動を強化した結果、当第3四半期連結会計期間の“ファイバーヒート”の販売枚数は1,000万枚を超えました。

当第3四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設を行い、9店舗を新たに開設しました。

さらに既存3店舗の建替えと5店舗の大規模な改装した結果、しまむら事業の店舗数は1,188店舗で、売上高は前年同期比0.1%増の912億97百万円となりました。

#### 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りに取り組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化と、プライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間は5店舗を開設して店舗数は243店舗となり、売上高は前年同期比1.1%増の111億70百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間は3店舗を開設して店舗数は120店舗となり、売上高は前年同期比18.6%増の47億38百万円となりました。

#### 6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取り組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は1店舗の開設により店舗数は69店舗で、売上高は前年同期比13.0%増の21億44百万円となりました。

#### 7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結会計期間の出店は無く、13店舗の営業となり、売上高は前年同期比16.8%増の1億32百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、現地の台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化とプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間は2店舗の開設と1店舗の閉店により、店舗数は30店舗となり、売上高は前年同期比15.8%増(NT\$ベース)の2億57百万NT\$(7億53百万円)となりました。

9) 以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,102億36百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益114億26百万円(同0.8%減)、経常利益117億6百万円(同0.4%増)、四半期純利益は67億94百万円(同3.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ496億9百万円増加し、2,939億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加259億14百万円、有価証券の増加100億22百万円、商品の増加110億96百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ367億11百万円増加し、944億円42百万円となりました。これは主として、買掛金の増加416億3百万円、未払法人税等の減少42億52百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ128億98百万円増加し、1,995億10百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加133億95百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ346億53百万円増加し、564億73百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、238億73百万円増加し、311億56百万円となりました。これは仕入債務の増加額379億36百万円、税金等調整前四半期純利益116億36百万円等に対し、たな卸資産の増加額109億59百万円、法人税等の支払額79億66百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、30億9百万円増加し、44億33百万円となりました。これは有価証券の償還による収入250億円に対し、有価証券の取得による支出180億円、定期預金の預入による支出20億円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、5億19百万円増加し、32億52百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出30億円等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	完了年月	面積	帳簿価額					従業員数(人)	
			土地(m <sup>2</sup> )	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	その他有形固定資産(百万円)	差入保証金(百万円)		合計(百万円)
ファッションモール若葉店	福島県郡山市	平成22.9	(-) 4,595.0	284	153	8	0	-	447	14
ファッションモール田向店	青森県八戸市	平成22.9	(-) 5,590.0	298	144	13	1	-	457	15

在外子会社である思夢樂股?有限公司において、当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

- (注) 1. 面積のうち( )内の数値は、賃借部分を内書きしております。  
 2. ショッピングセンター等に出店している店舗では、合理的な土地面積の算出が困難なため表示しておりません。  
 3. 従業員数は当第3四半期連結会計期間末人員であります。  
 4. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
秦野商品センター機械設備	神奈川県秦野市	自社	920	306	自己資金	平成23.5	平成23.10



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,624,300	366,243	-
単元未満株式	普通株式 158,499	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,243	-

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	130,500	-	130,500	0.35
計	-	130,500	-	130,500	0.35

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は131,195株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	8,340	9,630	9,540	8,480	8,530	8,120	7,980	8,030	8,090
最低(円)	7,610	8,330	8,090	7,920	7,800	7,620	7,420	7,480	7,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,473	26,558
売掛金	2,600	1,180
有価証券	36,024	26,001
商品	40,938	29,842
その他	9,413	7,180
流動資産合計	141,450	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,756	63,484
土地	33,516	33,605
その他(純額)	3,214	2,654
有形固定資産合計	100,486	99,744
無形固定資産		
のれん	1,046	1,270
その他	1,137	1,123
無形固定資産合計	2,183	2,393
投資その他の資産		
差入保証金	38,508	39,548
その他	11,586	12,133
貸倒引当金	262	240
投資その他の資産合計	49,832	51,442
固定資産合計	152,503	153,580
資産合計	293,953	244,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,334	17,730
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	5,111	9,364
賞与引当金	23	1,589
役員賞与引当金	49	65
その他	12,381	8,596
流動負債合計	81,899	42,346
固定負債		
長期借入金	9,800	12,800
退職給付引当金	1,588	1,495
定時社員退職功労引当金	589	524
役員退職慰労引当金	448	410
その他	115	153
固定負債合計	12,542	15,384
負債合計	94,442	57,731

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	164,923	151,528
自己株式	1,066	1,028
株主資本合計	199,581	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	406
為替換算調整勘定	4	17
評価・換算差額等合計	70	389
純資産合計	199,510	186,612
負債純資産合計	293,953	244,343

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	320,930	327,663
売上原価	218,110	219,796
売上総利益	102,819	107,866
営業収入	732	727
営業総利益	103,551	108,594
販売費及び一般管理費	75,137	78,006
営業利益	28,414	30,587
営業外収益		
受取利息	523	475
受取配当金	71	74
雑収入	348	416
営業外収益合計	943	965
営業外費用		
支払利息	181	124
貸倒引当金繰入額	8	29
為替差損	-	80
雑損失	10	28
営業外費用合計	200	262
経常利益	29,158	31,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	6
役員退職慰労引当金戻入額	35	-
特別利益合計	75	6
特別損失		
固定資産除売却損	234	129
減損損失	167	118
役員退職慰労金	212	-
その他	95	73
特別損失合計	710	321
税金等調整前四半期純利益	28,523	30,975
法人税等	12,040	12,926
少数株主損失( )	19	-
四半期純利益	16,502	18,049

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	108,855	110,236
売上原価	72,288	72,819
売上総利益	36,566	37,417
営業収入	245	245
営業総利益	36,812	37,662
販売費及び一般管理費	25,298	26,236
営業利益	11,514	11,426
営業外収益		
受取利息	181	160
受取配当金	17	13
為替差益	-	63
雑収入	88	111
営業外収益合計	286	349
営業外費用		
支払利息	57	37
貸倒引当金繰入額	-	29
為替差損	86	-
雑損失	2	3
営業外費用合計	146	69
経常利益	11,654	11,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	58	37
減損損失	156	8
店舗閉鎖損失	-	27
その他	32	0
特別損失合計	247	72
税金等調整前四半期純利益	11,409	11,636
法人税等	4,844	4,841
四半期純利益	6,564	6,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,523	30,975
減価償却費	3,657	3,506
減損損失	167	118
のれん償却額	149	224
為替差損益(は益)	19	71
固定資産除売却損益(は益)	129	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	22
賞与引当金の増減額(は減少)	1,516	1,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	106	94
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	50	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	551	38
受取利息及び受取配当金	595	549
支払利息	181	124
売上債権の増減額(は増加)	1,386	1,420
たな卸資産の増減額(は増加)	6,006	11,105
その他の流動資産の増減額(は増加)	693	1,976
仕入債務の増減額(は減少)	15,848	41,608
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,750	3,274
その他	362	290
小計	43,088	63,810
利息及び配当金の受取額	228	204
利息の支払額	218	169
法人税等の支払額	13,814	17,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,283	46,766



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,000	7,000
定期預金の払戻による収入	9,000	5,000
有価証券の取得による支出	47,000	63,000
有価証券の償還による収入	24,001	47,001
有形固定資産の取得による支出	5,121	3,980
無形固定資産の取得による支出	62	14
投資有価証券の取得による支出	864	-
差入保証金の差入による支出	1,843	2,273
差入保証金の回収による収入	3,039	2,963
その他	44	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,807	21,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	1,012	37
配当金の支払額	4,306	4,638
少数株主への配当金の支払額	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,363	7,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,893	17,914
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,819	56,473

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は25百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額は、53,188百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、50,476百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,042百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>29,215百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>15,793百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,042百万円	給与手当	29,215百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	463百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	賃借料	15,793百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,288百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>16,535百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,288百万円	給与手当	30,555百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	437百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	賃借料	16,535百万円
広告宣伝費	8,042百万円																																
給与手当	29,215百万円																																
賞与引当金繰入額	19百万円																																
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																
退職給付費用	463百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	76百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																
賃借料	15,793百万円																																
広告宣伝費	8,288百万円																																
給与手当	30,555百万円																																
賞与引当金繰入額	23百万円																																
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																
退職給付費用	437百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	90百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																
賃借料	16,535百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,565百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,640百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,700百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,317百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,565百万円	給与手当	11,640百万円	賞与引当金繰入額	1,700百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	154百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	5,317百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,603百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,122百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,792百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,576百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,603百万円	給与手当	12,122百万円	賞与引当金繰入額	1,792百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	146百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	5,576百万円
広告宣伝費	2,565百万円																																
給与手当	11,640百万円																																
賞与引当金繰入額	1,700百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																
退職給付費用	154百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
賃借料	5,317百万円																																
広告宣伝費	2,603百万円																																
給与手当	12,122百万円																																
賞与引当金繰入額	1,792百万円																																
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	146百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	35百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
賃借料	5,576百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,819	52,473
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
7,000	4,000
現金及び現金同等物	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)
21,819	8,000
	現金及び現金同等物
	56,473

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,913千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 131千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日	利益剰余金
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年8月20日	平成22年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月20日）  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）  
当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 5,424.13円	1株当たり純資産額 5,072.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 449.67円	1株当たり四半期純利益金額 490.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期純利益(百万円)	16,502	18,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,502	18,049
期中平均株式数(千株)	36,697	36,783

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 178.44円	1株当たり四半期純利益金額 184.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
四半期純利益(百万円)	6,564	6,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,564	6,794
期中平均株式数(千株)	36,790	36,782

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成22年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

### 記

平成22年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 2,262,139,310円
2. 1株当たり配当額 61.50円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成22年10月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社しまむら  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社しまむら  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。